

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,461	△12.3	△1,221	—	△1,093	—	△1,316	—
2025年3月期第1四半期	45,003	△8.7	△70	—	354	△77.2	△23	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △2,225百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 266百万円(△83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△30.04	—
2025年3月期第1四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	199,416	82,394	41.3
2025年3月期	208,217	85,282	40.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 82,374百万円 2025年3月期 85,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△0.5	2,000	114.0	2,000	343.5	△1,500	—	△34.23
通期	180,000	2.3	8,000	75.2	8,000	75.9	3,500	△19.4	79.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	44,741,433株	2025年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	879,536株	2025年3月期	911,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	43,838,007株	2025年3月期1Q	43,796,576株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復に伴う個人所得や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調となりました。一方で、為替相場の動向、物価上昇、人件費の高騰、各地で長期化する地政学リスク、米国の通商政策の影響による景気の減速懸念など先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新中期経営計画を公表し、「*”SHINKA”*する130年  企業へ」の基本方針を掲げて、当期より中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を開始しております。

中期経営計画の概要と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下のとおりです。

① 技術・研究の“SHINKA”で特色ある機能・環境配慮商品を拡大、生産性向上を加速（深化）

前中期経営計画期間中に体制整備を行った技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮商品拡販と生産性向上を実現します。また、機能商品事業と紙素材事業のそれぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果により事業を拡大します。

海外子会社の収益性向上に向け、ドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHにて、従業員の希望退職（140名程度）を決定しました。引き続き、事業構造改革を進めてまいります。

研究開発力の強化に向けては、2025年4月に基盤技術センターを設立、紙素材の用途開発及び、テープ原紙・医療用滅菌紙といった生活資材分野の開発を進め、コア技術分野の強化を進めてまいります。

② 地球環境への貢献を“SHINKA”（進化）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速（化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦）、循環型社会の貢献（森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進）を通じ地球環境に貢献します。

また、省エネや燃料転換のための投資等の検討、社有林を活用した生物多様性の保全活動を進めております。

③ ガバナンス・人的資本経営の“SHINKA”（浸化）

ガバナンストランスフォーメーション（品質管理体制の強化、ステークホルダーエンゲージメント向上、プライム上場企業に求められる要求水準の高まりへの対応、リスクマネジメント強化）、人財力、組織力の強化（多様な人財の確保と育成、環境整備、インテグリティ重視の企業文化確立、従業員の成長と意識向上、安全最優先の徹底、DX推進）を図ります。

当社子会社の三菱製紙エンジニアリング株式会社白河事業所で製造していた耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案に関し、5月14日に特別調査委員会の調査報告書を受領し公表しました。国内全工場・子会社への説明会を実施し、品質管理やコンプライアンスの重要性の浸透を改めて図っております。引き続きステークホルダーの皆様からの信頼回復に向け、再発防止策を確実に実行し、業務改善に全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は394億6千1百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

損益面では、原燃料のコスト安はありましたが、販売数量の減少により連結営業損失は12億2千1百万円（前年同四半期は連結営業損失7千万円）、連結経常損失は10億9千3百万円（前年同四半期は連結経常利益3億5千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は13億1千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円）となりました。

今後、国内事業では各セグメントで販売数量の拡大や生産集約により挽回を図ってまいります。ドイツ事業では欧州経済の低迷による市況悪化や販売数量減が続いておりますが、希望退職を含む要員削減に目途をつけ、足元の市況に合わせた生産・販売体制へと再編成を進めております。他の構造改革施策も含めて効果を発現させ、収益改善を図ってまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減率 (%)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	22,778	19,633	△13.8	830	24	△97.0
	紙素材	22,786	20,124	△11.7	△860	△1,218	—
	計	45,565	39,757	△12.7	△29	△1,193	—
その他		1,087	1,547	42.3	△12	42	—
計		46,652	41,304	△11.5	△42	△1,151	—
調整額（注）		△1,648	△1,842		△28	△70	
合計		45,003	39,461	△12.3	△70	△1,221	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

（機能商品事業）

情報用紙関連製品では、感熱紙は需要堅調も前期増販の反動により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。ノーカーボン紙、P P C用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット関連で製品価格改定と需要取り込みと輸出向けの拡販を積極的に進めたことにより販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

機能材関連製品では、ガラス繊維不織布・化粧板原紙は建材市場の需要減の影響で販売数量は減少しましたが、製品価格改定により販売金額は前年並みとなりました。テープ原紙の国内市場は堅調に推移し販売金額は前年並みとなりました。耐熱プレスボードは顧客への丁寧な説明を行い信用回復に注力した結果、販売金額は前年を上回りました。一方、水処理膜基材は中国市場の競争激化により販売数量が減少し、蓄電デバイス用セパレータは一部用途が仕様切り替えとなり一時的に需要が減少し、販売金額は前年を下回りました。

ドイツ事業は、ドイツを含めた欧州圏の経済の低迷、北米他での価格競争激化等により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

情報用紙関連製品では、感熱紙は高砂工場の生産体制を強化し、P O S市場用途の拡販に加え、ライナーレスラベル用紙等の環境配慮型感熱紙の新規需要獲得に取り組めます。P P C用紙は大手通販会社向けの大口需要獲得を目指すとともに、F S C森林認証紙製品などの環境配慮型高付加価値品の拡大により収益の安定化を図ってまいります。

イメージング関連製品では、既存顧客への増販に向けて京都工場の仕上げ体制の効率化を図り、また、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の拡販、海外拠点の積極的な活用により、アジア新興国・欧州向けへの更なる拡販に取り組んでまいります。

機能材関連製品では、ガラス繊維不織布は既存品の安定した販売を目指すとともに、超耐熱ガラス繊維不織布の拡販に注力してまいります。テープ原紙は市場ニーズに適合した製品開発に注力し、特に海外向け新規需要獲得に取り組んでまいります。化粧板原紙は銘柄別バランスの最適化、富士工場の生産効率の改善等により収益の安定化を図ってまいります。水処理膜基材においては顧客の要求品質に着実に応え、欧米向けの拡販に取り組むとともに、成長分野である工業用途及び海水淡水化プラント用途の新規需要獲得に取り組んでまいります。蓄電デバイス用セパレータは引き続き補助電源用途向けの拡販に取り組むとともに、車載用電装に使用されるコンデンサ市場向けの拡販に向け取り組んでまいります。また、フィルターは全熱交換素子等のサステナビリティ商品の拡販に向けた取り組みを進めております。

ドイツ事業は、欧州域外での拡販や生産効率の改善、希望退職等により事業構造改革を推進し、収益の安定化を図ってまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙では、需要の減少傾向が継続している国内市場において製品価格を維持しながら市場要望の高い製品への置き換えを進めましたが、販売金額は前年を下回りました。

包装紙は、国内向けの晒クラフト紙を中心に増販しましたが、円高とアジア市況下落の影響で輸出が減少し、販売金額は前年を下回りました。

市販パルプにつきましては、国内向けは製品価格を維持しつつ前年並みの販売数量を確保しましたが、海外市況悪化に伴い選択的に輸出向け販売数量を抑制した結果、販売金額は前年を下回りました。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

前期に改定した製品価格を維持しつつ、印刷用紙に関しては需給トレンドに即応した生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みを継続するとともに、市販パルプでは市況の動向を踏まえ針葉樹パルプを始めとする高付加価値製品の拡販に注力してまいります。

包装紙では、持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーのニーズに合致した特長ある製品を増販していくとともに、引き合いが強い北上工場の国産材100%パルプの供給体制を拡充し、成長余地が大きいアジア新興国市場の開拓を進めて、事業のさらなる成長を目指してまいります。八戸・北上両工場では北上工場の抄紙機を停機して八戸工場の高効率製造設備への集約を進めつつ、運営の一体化を推進して生産効率化及びコストダウンを追求し、事業基盤を一層強固にしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ88億円減少し、1,994億1千6百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ59億1千2百万円減少し、1,170億2千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ28億8千8百万円減少し、823億9千4百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、41.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,239	7,222
受取手形	7,948	5,268
売掛金	31,724	26,137
商品及び製品	21,737	21,407
仕掛品	6,736	7,100
原材料及び貯蔵品	13,547	13,154
その他	3,618	2,872
貸倒引当金	△40	△43
流動資産合計	91,512	83,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,443	16,121
機械装置及び運搬具（純額）	27,589	27,138
土地	20,420	20,369
建設仮勘定	840	1,585
その他（純額）	1,391	1,341
有形固定資産合計	66,684	66,555
無形固定資産		
その他	1,338	1,184
無形固定資産合計	1,338	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	24,813	24,845
退職給付に係る資産	22,379	22,243
その他	1,557	1,535
貸倒引当金	△69	△67
投資その他の資産合計	48,681	48,556
固定資産合計	116,704	116,296
資産合計	208,217	199,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,258	17,947
電子記録債務	3,221	3,508
短期借入金	42,014	42,014
コマーシャル・ペーパー	10,000	8,000
未払法人税等	2,026	475
その他	10,361	11,376
流動負債合計	88,882	83,322
固定負債		
長期借入金	19,864	19,852
株式給付引当金	152	174
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	5,559	5,461
資産除去債務	940	940
その他	7,529	7,265
固定負債合計	34,052	33,699
負債合計	122,934	117,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,524
利益剰余金	21,233	19,246
自己株式	△405	△395
株主資本合計	63,914	61,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	8,121
為替換算調整勘定	1,100	768
退職給付に係る調整累計額	12,201	11,547
その他の包括利益累計額合計	21,341	20,437
非支配株主持分	26	19
純資産合計	85,282	82,394
負債純資産合計	208,217	199,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	45,003	39,461
売上原価	39,804	35,615
売上総利益	5,198	3,845
販売費及び一般管理費	5,269	5,067
営業損失(△)	△70	△1,221
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	226	301
持分法による投資利益	62	13
為替差益	297	-
その他	96	112
営業外収益合計	687	428
営業外費用		
支払利息	225	178
為替差損	-	7
その他	36	114
営業外費用合計	262	300
経常利益又は経常損失(△)	354	△1,093
特別利益		
固定資産処分益	68	0
退職給付制度終了益	50	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	118	4
特別損失		
固定資産処分損	45	64
事業再構築費用	58	-
その他	43	-
特別損失合計	147	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	325	△1,153
法人税等	346	167
四半期純損失(△)	△20	△1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△1,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	80
為替換算調整勘定	80	△330
退職給付に係る調整額	△446	△653
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	287	△903
四半期包括利益	266	△2,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	△2,220
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,705	22,197	44,903	100	45,003	—	45,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	588	661	986	1,648	△1,648	—
計	22,778	22,786	45,565	1,087	46,652	△1,648	45,003
セグメント利益 又は損失(△)	830	△860	△29	△12	△42	△28	△70

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,632	19,573	39,205	256	39,461	—	39,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	550	551	1,290	1,842	△1,842	—
計	19,633	20,124	39,757	1,547	41,304	△1,842	39,461
セグメント利益 又は損失(△)	24	△1,218	△1,193	42	△1,151	△70	△1,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,629百万円	1,442百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業構造改革の実施)

2025年6月5日に公表しました「連結子会社の事業構造改革実施に関するお知らせ」のとおり、当社のドイツ連結子会社である三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH（以下、MPE）において、事業構造改革の一環として、従業員の希望退職の募集を実施し、募集が完了しました。

1. 希望退職募集の内容、募集結果

- (1) 対象者 MPE従業員
- (2) 募集人数 140名程度
- (3) 募集期間 2025年6月4日～11日
- (4) 退職日 2025年6月30日
希望者はドイツ特有の再就職支援制度である移行会社(Transfergesellschaft)に
7月1日より在籍し、再就職支援が受けられます
- (5) 優遇措置 割増退職金の支給
- (6) 募集結果 90名

なお、応募状況を踏まえ、労使協議および関連法令に則り希望退職と同等の条件にて18名の選択解雇を追加的に実施いたしました。

2. 今後の見通し

本件実施に伴い発生する割増退職金や再就職支援に関わる費用等約16億円を特別損失として2026年3月期第2四半期の連結決算に計上予定であります。